修士論文（要旨）

2025年1月

ケアマネジャーの金融リテラシーが

認知機能の低下した高齢者の日常的金銭管理の支援に与える影響について

指導 中谷 陽明 教授

国際学術研究科

国際学術専攻

老年学学位プログラム

223J5001

石崎 浩二

Master's Thesis (Abstract)
January 2025

The impact of care managers' financial literacy on supporting daily financial management for elderly people with cognitive decline

Koji Ishizaki

223J5001

Master of Arts Program in Gerontology

Master's Program in International Studies

International Graduate School of Advanced Studies

J. F. Oberlin University

Thesis Supervisor: Yomei Nakatani

目次

第1章：研究背景と目的	1
1.1 認知機能の低下に伴い金銭管理の支援を必要とする高齢者の増加	1
1.2 福祉と金融の連携を巡る動き	1
1.3 ケアマネジャーの金融リテラシー向上の必要性	3
1.4 先行研究	3
1.5 研究目的と意義	5
第2章：研究方法	5
2.1 調査対象・方法	5
2.2 従属変数	5
2.3 独立変数	7
2.4 分析方法	9
2.5 倫理的配慮	9
第3章：結果	10
3.1 分析対象データの特性	10
3.2 ケアマネジャーの金融リテラシー水準	10
3.3 ケアマネジャーの金融リテラシーの関連要因	10
3.4 ケアマネジャーの金融リテラシーが日常的金銭管理の問題への支援に与える影響	11
第4章：考察	13
4.1 ケアマネジャーの金融リテラシー水準	13
4.2 ケアマネジャーの金融リテラシーの関連要因	13
4.3 ケアマネジャーの金融リテラシーが日常的金銭管理の問題への支援に与える影響	14
4.4 研究の限界	15
謝辞	15
文献	16
図表一覧	-1-
資料	i

第1章 研究背景

認知機能の低下に伴い金銭管理の支援を必要とする在宅高齢者のうち、家族の支援がなく預貯金の出し入れが困難な人は120万人いるが、家族と友人以外の相談相手にケアマネジャーを希望する高齢者も多い。2018年以降、政府は高齢社会対策大綱、金融審議会等を通じて、認知機能の低下した高齢者の金銭管理の支援のため、福祉と金融の連携を推進してきた。特に、高齢者の金銭管理を支援するケアマネジャーの金融リテラシーの向上は、最適なケアプラン作成につながるとともに、金銭トラブルや詐欺被害から未然に守ることにつながる。

高齢者の経済的被害とケアマネジャーの支援に関する先行研究では、ケアマネジャーが相談を受ける場合と気づく場合があり、高齢者の認知機能により支援の態度が異なっていた。また、ケアマネジャーの経験年数、基礎資格による支援の差も見られた。一方、ケアマネジャーの金融リテラシーの水準を測定した研究、金融リテラシーが高齢者の金銭管理の支援に与える影響を分析した研究、金融リテラシーに関連する要因を明らかにした研究は国内外には存在しなかった。

本研究の目的は、ケアマネジャーの金融リテラシーが、認知機能の低下した高齢者の日常的金銭管理の問題(手続全般、お金の不安、詐欺被害)の支援に与える影響を明らかにすることである。そのために、ケアマネジャーの金融リテラシーの水準を一般の人と比較するとともに、ケアマネジャーの金融リテラシーに関連する要因を明らかにした上で、高齢者の日常的金銭管理問題の支援への影響を明らかにすることを試みる。

高齢者のケアプラン作成に必要な金融知識および適切な外部連携ができる知識と支援の実態との関係を明らかにすることで、高齢者にとってより良い支援を行うためにケアマネジャーが備えておくべき望ましい金融リテラシーの教育プログラム作成や福祉と金融の円滑な連携に繋がることを期待できる。

第2章 研究方法

調査会社に登録されている実務経験のあるケアマネジャーのWEB調査アンケートを実施し、235名を分析対象とした。従属変数となる金融知識の尺度は、一般の人との比較が可能な尺度の総合点A、ケアプラン作成に必要な金融知識B、専門家へ適切につなげる外部連携知識Cの3つを設定した。一方、独立変数は金融リテラシーが高齢者の支援に与える影響を見るため、ケアマネジャーの属性に関するもの10項目、高齢者の支援に関するもの22項目を設定した。

ケアマネジャーの金融リテラシーの水準は、総合点Aと全国金融リテラシー調査の平均点を比較した。金融リテラシーに関連する要因は、総合点Aとのクロス集計を行い、t検定、もしくは一元配置分散分析後Tukey HSDにてグループ間の差の検定を行った。高齢者の支援に関する要因は、金融知識Bおよび外部連携知識Cのクロス集計を行い、各設問における選択肢において、その選択肢を選んだケアマネジャーと選ばなかったケアマネジャーの平均値の比較をt検定、もしくは一元配置分散分析後Tukey HSDにてグループ間の差の検定

を行った。

第3章 結果

ケアマネジャーの総合点 A は 50.5(全国平均比-0.1)と一般の人と同水準であった。ケアマネジャーの金融リテラシーの関連要因については、総合点 A の有意差のあった属性は、実務経験年数、年収、運用経験年数だった。また、性別、年代、業務種類、所属事業所、担当件数、基礎資格、主任介護支援専門員研修の修了の有無については、有意な差はなかった。

ケアマネジャーの金融リテラシーが日常的金銭管理の問題への支援に与える影響については、相談されたケアマネジャーは 75.1%、内容は手続全般 56.2%、お金の不安 52.8%、詐欺被害 31.5%だった。相談されたケアマネジャーは相談されなかったケアマネジャーに比べて手続全般、詐欺被害は、金融知識 B、外部連携知識 C とともに高く、有意な差があった。

能動的に気づいたケアマネジャーは 88.4%、内容は手続全般 63.0%、お金の不安 49.4%、詐欺被害 36.6%だった。詐欺被害を能動的に気づいたケアマネジャーは気づかなかったケアマネジャーに比べて、金融知識 B、外部連携知識 C とともに高く、有意な差があった。お金の不安を相談され助言したケアマネジャーは 53.2%、気づいて助言したケアマネジャーは 42.2%、ともに金融知識 B は助言しなかったケアマネジャーより高く、有意な差があった。

第4章 考察

ケアマネジャーの金融リテラシー水準は、全国平均と同水準であり、ケアプランを作成する金融知識を備えていた。

金融リテラシーの関連要因は、実務経験年数、年収、運用経験年数に有意な差があったものの、一般の人と同じ傾向であり、ケアマネジャー固有の要因とまでは言えなかった。

ケアマネジャーの金融リテラシーが日常的金銭管理の問題への支援に与える影響については、詐欺被害だけでなく手続全般とお金の不安まで、幅広い高齢者の金銭管理の問題に対して支援していた。相談を受けたり、気づいた後、支援していたケアマネジャーは、金融知識 B と外部連携知識 C とともに、支援しないケアマネジャーより高く有意な差があった。これは金融リテラシーが高いと会話の中でお金の話も避けなくなり、相談されやすくなり、気づきやすくなる可能性を示唆している。また、お金の不安に対して自分の知識を助言したケアマネジャーが約半数いたことは、助言できるだけの正しい金融知識を身に付けて適切な助言をする必要があることでもある。したがって、金融リテラシーの向上は、高齢者にとって費用対効果を踏まえた最適なケアプラン作成とともに、高齢者の過度な消費や家族間の金銭トラブルを察知することや、詐欺被害から未然に守ることもつながる可能性が示唆された。

なお、本研究の調査対象者は調査会社に登録されているケアマネジャーであり母集団となる全国のケアマネジャーを表しているとは限らない。また、分析対象が 235 名と少ないことに加え、金融リテラシー測定の問題数が 8 問と少なく、精度には限界があった。また、金融リテラシーが高いケアマネジャーは金銭管理の問題を支援することは分かったが、因果関係までは分からなかった。

文献

- 1) 厚生労働省：認知症の人の将来推計：<https://www.mhlw.go.jp/content/001279920.pdf>, 2024.12.12) (2015).
- 2) 三井住友信託銀行：認知症高齢者の保有する資産推計について：<https://www.smtb.jp/-/media/tb/personal/news/2022/pdf/20220323.pdf>, 2024.12.2) (2022).
- 3) 日本総合研究所：金銭管理を必要とする高齢者のボリューム：<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchreport/pdf/14109.pdf>, 2024.12.12) (2023).
- 4) 内閣府：令和6年版高齢者白書：https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/zenbun/pdf/1s1s_03.pdf, 2024.11.28) (2024).
- 5) 生命保険文化センター：ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査：<https://www.jili.or.jp/research/elderly/1295.html>, 2024.7.3) (2021).
- 6) 根本久仁子：生活保護利用者の金銭管理に関する考察. 聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要, (4) : 1-19 (2005).
- 7) 個人情報保護法：第27条：https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/guidelines_thirdparty/#a2-1-1, 2024.12.12) (2015).
- 8) 内閣府：新たな高齢社会対策大綱の概要：<https://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/h29/hon-index.html>, 2024.5.7) (2018).
- 9) 金融庁：金融審議会市場ワーキング・グループ報告書 高齢社会における資産形成・管理：https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20190603/01.pdf, 2024.5.7) (2019).
- 10) 金融庁：金融審議会市場ワーキング・グループ報告書 顧客本位の業務運営の進展に向けて：https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20200805/houkoku.pdf, 2024.5.7) (2020).
- 11) 全国銀行協会：金融取引の代理等に関する考え方および銀行と地方公共団体・社会福祉関係機関等の連携強化に関する考え方について：<https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news330218.pdf>, 2024.5.7) (2021).
- 12) 東京都福祉局：高齢者の特性を踏まえたサービス提供のあり方検討会報告書：<https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/kiban/shisaku/koureikentou/houkokusho.html>, 2024.5.7) (2022).
- 13) 金融ジェロントロジー協会：社会福祉関係機関と金融機関の連携の可能性について：<http://www.jfgi.jp/wp-content/uploads/2023/10/20231013>, 2024.5.7) (2023).
- 14) 内閣府：戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)包摂的コミュニティプラットフォームの構築 社会実装に向けた戦略及び研究開発計画：https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/iinkai3/community_2/siryoy2.pdf, 2024.10.5) (2024).
- 15) 内閣府：高齢社会対策大綱の策定のための検討会(第3回)金融ジェロントロジーからみた高齢社会対策大綱へのインプリケーション：https://www8.cao.go.jp/kourei/taikou-kentoukai/k_3/pdf/gijiroku.pdf, 2024.10.5) (2024).

- 16) 金融庁金融経済教育研究会：最低限身に付けるべき金融リテラシーの4分野15項目：<https://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1.html>, 2024.10.5) (2013).
- 17) 酒井恵美子：要支援・要介護高齢者の経済的被害とケアマネジャーの支援に関する実態調査；居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの実態調査から．自立支援介護・パワーリハ学, 12(1)：2-9 (2018).
- 18) 酒井恵美子：要支援・要介護高齢者の経済的被害とケアマネジャーの支援についての研究．国際医療福祉大学, 審査学位論文：1-123 (2018).
- 19) 真野典子：在宅要介護高齢者の金銭にかかわる生活支援の実態と課題；フォーカス・グループ・インタビューによる調査．神戸女子大学健康福祉学部紀要, (4)：33-46 (2012)
- 20) 金融広報中央委員会：金融リテラシー調査2020年の結果：https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf, 2024.11.18) (2022).
- 21) Annamaria, Lusardi, Olivia, Mitchell. The Economic Importance of Financial Literacy ; Theory and Evidence. *Journal of economic literature*, 52(1) : 5-44 (2014).
- 22) Annamaria, Lusardi. Financial literacy and the need for financial education ; evidence and implications. *Swiss Journal of Economics and Statistics*, 155 : 1-8 (2019).
- 23) 家森信善, 上山仁恵, 榊原光芳：高齢者の望ましい金融行動と関連の深い金融リテラシーは何か；Lusardi and Mitchell の三大質問の有効性の検討．生活経済学研究, 51 : 1-18 (2020).
- 24) 神谷哲司：ファイナンシャル・リテラシー尺度開発の現状と課題．心理学研究, 87(6) 651-668 (2017).
- 25) 木内俊直：生活保護利用者の金銭管理支援事業(プログラム)の取り組みについて；金銭管理支援事業の内容と有効性を説く．生活と福祉 *Life and Welfare*, (684) : 21-23 (2013).
- 26) 厚生労働省：令和4年介護支援専門員実態調査：<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/02/s0223-8i2.html>, 2024.12.15) (2022)
- 27) NRI：貯蓄・資産運用動向に関するWEBアンケート：https://www.nri.com/jp/knowledge/publication/region_202409/files/000026958.pdf, 2024.1.26) (2024)